

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の補助教材の作成・配布事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	教育課程課	教育課程課長 平林 正吉	
会計区分	一般会計		上位政策	確かな学力の育成		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第52条・第74条、 小学校学習指導要領(平成20年文部科学省告示第27号)第2章、 平成二十一年四月一日から平成二十三年三月三十一日までの間における小学校学習指導要領の特例を定める件(平成20年文部科学省告示第98号)、 中学校学習指導要領(平成20年文部科学省告示第28号)第2章、 平成二十一年四月一日から平成二十四年三月三十一日までの間における中学校学習指導要領の特例を定める件(平成20年文部科学省告示第99号)		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 中央教育審議会答申(平成20年1月17日) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新学習指導要領の移行期間中に、指導内容が追加される数学、理科について、教科書に準拠した補助教材を作成し生徒等に配布する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新学習指導要領は、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から全面的に実施することとしているが、算数・数学、理科については、内容の系統性等を踏まえる必要があることから、移行期間中から一部を先行して実施することとしている。この場合、現行学習指導要領に追加して指導する内容は、児童生徒が用いている教科書には含まれていないため、それを補完する教材の措置が必要となる。教員の指導のしやすさ、児童生徒の使いやすさの観点から、児童生徒が使用している教科書に準拠した補助教材を、教科書発行者に依頼して作成し、配布している。					
実施状況	理数補助教材の対象学年は、小学校で、算数1～6学年、理科3～6学年、中学校で、数学1・3学年、理科1～3学年であり、全国の小中学校に約35,000校、教師用も含めて約19,380,000部を配布している。点字・拡大版についても対象学年は上記と同じであり、全国の特別支援学校等へ点字版は約80校、約900部、拡大版は約860校、約5,000部を配布している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		1,317	1,542	662	15
	執行額		944	986		
	執行率		71.7%	63.9%		
	総事業費(執行ベース)		944	986		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、事業者における支出先・用途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、事業者における支出先・用途の把握に努めている。				
	見直しの余地	平成22年度は事業規模の縮小を行った。また平成23年度は、新学習指導要領が全面実施されることから、補助教材の作成については廃止することを検討。				
予算・監視の効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、算数・数学、理科の先行実施のための補助教材の作成配布事業であり、新学習指導要領の全面実施の状況を踏まえ検証を行った。 2. 所見:平成23年度において、小学校新学習指導要領が全面実施されるため、小学校に係る補助教材の作成・配布は不要と考えられる。よって、本事業のうち小学校に係る部分については平成22年度をもって廃止すべきである。					
補記						

文部科学省
986百万円

補助教材作成等委託費
(製造等請負契約) } を含む
49百万円

(先行して実施される算数・数学、理科について、現在、児童生徒が使用している教科書に準拠した補助教材を作成、配布する。)

【随意契約・委託】

A. 補助教材編集委託 189百万円
教科書発行会社 (全7機関)

(補助教材の編集作業委託)

【随意契約・請負】

B. 補助教材印刷製本請負 722百万円
教科書発行会社 (全7機関)

(補助教材の印刷製本)

【一般競争入札・請負】

C. 拡大版印刷用完全原稿の作成請負 16百万円
株式会社キューズ

(補助教材拡大版の完全原稿作成)

【一般競争入札・請負】

D. 補助教材発送請負 10百万円
海外新聞普及会社

(補助教材の発送)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京書籍株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	写真代、写真使用料、図版料、画料、記事使用料等	15.0			
人件費	教材編集作業員等	11.5			
一般管理費		3.3			
謝金	原稿謝金、校閲謝金	2.2			
通信運搬費	資料発送費	2.2			
その他	旅費、会議費、消耗品費等	1.9			
計		36.1	計		0
B.株式会社新興出版社啓林館			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	補助教材の印刷製本	237.3			
計		237.3	計		0
C.株式会社キューズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	拡大版印刷用完全原稿作成	16.0			
計		16.0	計		0
D.海外新聞普及会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	補助教材の発送	10.0			
計		10.0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A. 補助教材編集委託

	支出先	支出額(百万円)
1	東京書籍株式会社	36.1
2	大日本図書株式会社	40.6
3	学校図書株式会社	40.4
4	教育出版株式会社	31.4
5	社団法人信濃教育会出版部	3.9
6	株式会社新興出版社啓林館	19.0
7	日本文教出版株式会社	17.1
合計		189

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。

B. 補助教材印刷製本請負

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社新興出版社啓林館	237.3
2	東京書籍株式会社	208.1
3	大日本図書株式会社	128.0
4	学校図書株式会社	73.7
5	教育出版株式会社	43.2
6	日本文教出版株式会社	26.2
7	社団法人信濃教育会出版部	4.7
合計		722

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。